

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第27期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** J F Eシステムズ株式会社

**【英訳名】** JFE Systems, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩橋 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石井 信之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石井 信之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	22,433,896	19,457,805	6,882,520	5,932,658	32,687,004
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	371,511	523,262	18,942	353,639	1,361,171
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	131,248	318,636	52,818	224,882	576,786
純資産額 (千円)			8,432,829	8,344,950	8,889,553
総資産額 (千円)			14,909,683	14,293,179	15,834,455
1株当たり純資産額 (円)			103,814.31	102,741.84	109,507.33
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	1,671.31	4,057.50	672.59	2,863.65	7,344.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			54.7	56.4	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,746,823	1,205,174			2,344,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,000	813,461			954,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,243	518,640			687,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,142,094	932,537	1,059,465
従業員数 (名)			1,511	1,537	1,505

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,537
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,322
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	4,518,985	15.4
プロダクトベース・ソリューション事業部門	1,180,724	3.4
合計	5,699,709	12.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は製造原価で記載しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	6,135,888	19.4	5,465,211	18.1
プロダクトベース・ソリューション事業部門	1,370,283	11.8	1,663,003	13.9
合計	7,506,171	18.1	7,128,215	12.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	4,665,941	14.0
プロダクトベース・ソリューション事業部門	1,266,716	13.1
合計	5,932,658	13.8

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	2,171,449	31.6	1,984,162	33.4

3 当社グループは顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第2四半期及び第4四半期の販売実績は第1四半期及び第3四半期の販売実績を上回るという傾向があります。

### 2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）における我が国経済は、アジア向け輸出の改善等により、持ち直しの兆しはあるものの、自律性に乏しく、依然として厳しい状況の中で推移しました。情報サービス業界においても、IT投資削減の長期化により、業績の悪化傾向が続いております。

このような中、当社グループは、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、開発内製化の推進や時間外の削減など、徹底したコスト削減対策を実施しました。また、不況抵抗力のある当社固有のプログラムの拡販を強化するとともに、「販技一体」体制による受注対応の迅速化をはかってまいりました。

中長期的な視点からは「基幹SI受注力の強化」と「グローバル対応力強化」に取り組みました。「基幹SI受注力の強化」については、専従体制による受注活動の強化や食品業界でのアプローチの推進、及びERP技術者の育成などを実施しました。「グローバル対応力強化」については、食品品質情報管理システム「Mercrius（メルクリウス）」の海外展開に着手するとともに、海外活動の拠点として10月に米国現地法人を設立いたしました。

これらの活動にもかかわらず、主要顧客からの受注の減少や延期、並びに競争激化による価格条件の悪化や空き要員コスト増などによる利益率の低下等による影響が大きく、前年同四半期に対して大幅に収益が減少する結果となりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

#### < ビジネスアプリケーション・システム事業 >

J F E スチール株式会社向け、同グループ会社向け、及び銀行向けをはじめとする主要顧客向け売上高の減少、ずれ込みにより、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比14.0%減の4,665百万円となりました。

#### < プロダクトベース・ソリューション事業 >

電子帳票プロダクトは堅調に推移したものの、他のプロダクトの収益悪化により、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比13.1%減の1,266百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比13.8%減の5,932百万円となりました。利益面では、売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比386百万円減となり359百万円の営業損失、経常利益は前年同四半期比372百万円減となり353百万円の経常損失、四半期純利益は前年同四半期比172百万円減となり224百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ209百万円減少し932百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ807百万円減少し287百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額（410百万円）等であります。

一方、当第3四半期連結会計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは無形固定資産の取得による支出を中心に発生し前年同四半期連結会計期間に比べ33百万円少ない247百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は535百万円の支払超過となりました。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー（95百万円の支払）と合わせた資金所要を賄うため現金及び現金同等物を取り崩した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は当第3四半期連結会計期間の期首に比べ630百万円減少し932百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

基幹系SIソリューション強化の一環としてERP事業拡大のための活動（技術者の育成等）、並びに食品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」の北米市場展開のための調査、準備活動を中心に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であり、ビジネスアプリケーション・システム事業に関する活動が8百万円、プロダクトベース・ソリューション事業に関する活動が1百万円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後も事業環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、引き続き受注獲得やコスト削減活動に取り組むとともに、顧客へのIT企画提案や情報収集の強化、並びに商品開発、人材育成など、来期以降につながる諸活動に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売活動費用や一般管理費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって行っております。当第3四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計が支払超過となっており、これにリース債務の返済による支出を合わせた資金所要を株式会社J F Eファイナンスへの預け金の取り崩しによって賄いました。

また、当社は株式会社J F Eファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は1,310百万円、借入累計額は2,050百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画されていた重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式であり ます。なお、単元株制度の採用 はありません。
計	78,530	78,530		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		78,530		1,390,957		1,959,235



(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿を作成していないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権個数4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	73,900	75,500	87,000	91,100	89,500	88,800	84,000	81,200	81,000
最低(円)	71,000	68,100	73,200	78,000	82,000	80,000	74,600	73,000	72,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

#### （取締役及び監査役の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

#### （執行役員の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,537	189,465
受取手形及び売掛金	4,105,889	6,585,760
商品及び製品	105,835	183,107
仕掛品	<sup>2</sup> 1,799,980	1,265,268
原材料及び貯蔵品	130,883	98,102
短期貸付金	-	870,040
その他	1,781,166	714,518
貸倒引当金	1,055	1,909
流動資産合計	8,295,237	9,904,353
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 2,415,146	<sup>1</sup> 2,572,606
無形固定資産	1,598,215	1,409,320
投資その他の資産		
その他	1,997,459	1,959,443
貸倒引当金	12,879	11,269
投資その他の資産合計	1,984,579	1,948,174
固定資産合計	5,997,941	5,930,101
資産合計	14,293,179	15,834,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,191,077	1,703,397
未払法人税等	28,979	598,898
受注損失引当金	2,686	-
訴訟損失引当金	-	95,537
未払費用	1,179,111	1,841,741
その他	1,822,289	988,091
流動負債合計	4,224,143	5,227,666
固定負債		
退職給付引当金	1,012,530	901,290
役員退職慰労引当金	96,606	108,628
その他	614,949	707,317
固定負債合計	1,724,085	1,717,235
負債合計	5,948,229	6,944,901

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,701,662	5,240,182
株主資本合計	8,051,855	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,925	3,300
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	16,461	9,235
少数株主持分	276,633	289,942
純資産合計	8,344,950	8,889,553
負債純資産合計	14,293,179	15,834,455

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,433,896	19,457,805
売上原価	18,635,544	16,733,386
売上総利益	3,798,351	2,724,419
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,427,797	<sub>1</sub> 3,253,346
営業利益又は営業損失( )	370,553	528,927
営業外収益		
受取利息	1,583	517
受取配当金	13,596	14,020
受取保険金及び配当金	2,098	-
受取手数料	4,499	4,193
投資有価証券売却益	-	7,200
その他	2,868	1,038
営業外収益合計	24,646	26,969
営業外費用		
支払利息	12,772	16,222
会員権評価損	5,100	1,965
その他	5,817	3,116
営業外費用合計	23,689	21,303
経常利益又は経常損失( )	371,511	523,262
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	<sub>3</sub> 31,695
特別利益合計	-	31,695
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	<sub>2</sub> 95,537	-
特別損失合計	95,537	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	275,973	491,566
法人税、住民税及び事業税	147,001	187,087
過年度法人税等	-	7,372
法人税等調整額	23,250	8,213
法人税等合計	123,751	171,501
少数株主利益又は少数株主損失( )	20,973	1,428
四半期純利益又は四半期純損失( )	131,248	318,636

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,882,520	5,932,658
売上原価	5,685,449	5,261,082
売上総利益	1,197,071	671,575
販売費及び一般管理費	1,170,584	1,031,295
営業利益又は営業損失( )	26,486	359,720
営業外収益		
受取利息	398	155
受取配当金	132	12
受取手数料	1,491	1,399
投資有価証券売却益	-	7,200
その他	22	3
営業外収益合計	2,044	8,771
営業外費用		
支払利息	5,069	5,427
会員権評価損	-	3,720
その他	4,520	983
営業外費用合計	9,589	2,690
経常利益又は経常損失( )	18,942	353,639
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	95,537	-
特別損失合計	95,537	-
税金等調整前四半期純損失( )	76,595	353,639
法人税、住民税及び事業税	12,357	132,274
過年度法人税等	-	7,372
法人税等調整額	18,063	1,029
法人税等合計	30,421	123,872
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,644	4,883
四半期純損失( )	52,818	224,882

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	275,973	491,566
減価償却費	886,161	918,824
退職給付引当金の増減額( は減少)	116,444	111,239
たな卸資産評価損	70,957	-
受取利息及び受取配当金	15,180	14,537
支払利息	12,772	16,222
訴訟損失引当金繰入額	95,537	-
売上債権の増減額( は増加)	3,704,130	3,065,064
たな卸資産の増減額( は増加)	1,558,797	517,215
仕入債務の増減額( は減少)	716,996	466,769
未払消費税等の増減額( は減少)	149,544	1,333
未払賞与の増減額( は減少)	490,721	554,938
その他	102,376	105,856
小計	2,333,114	2,170,846
利息及び配当金の受取額	15,180	14,537
利息の支払額	12,910	16,303
損害賠償金の支払額	-	63,842
法人税等の支払額	588,560	900,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746,823	1,205,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,015	29,230
無形固定資産の取得による支出	538,926	666,120
長期前払費用の取得による支出	105,341	140,493
その他	12,717	22,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,000	813,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	-
少数株主への配当金の支払額	5,200	11,700
リース債務の返済による支出	268,159	287,056
配当金の支払額	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,243	518,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	785,578	126,927
現金及び現金同等物の期首残高	356,515	1,059,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,094	932,537



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	開示対象特別目的会社に関する事項の変更等 該当事項はありません。
5	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は878,200千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ120,203千円減少しております。
6	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、四半期連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間では、流動資産の「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は99,267千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,516,327千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる受託制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金137,364千円(全額、仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,237,188千円です。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,160,104千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>42,704千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,171千円</td> </tr> </table> <p>2 当社元社員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は損害賠償金約79百万円、遅延損害金年5%の支払を命じられました。当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴し現在係属中ですが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>4 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の業績は年間業績の四分之三を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	1,160,104千円	退職給付引当金繰入額	42,704千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,171千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,212,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>41,865千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,857千円</td> </tr> </table> <p>3 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の控訴審判決が平成21年10月8日に東京高等裁判所でありました。これに伴い、平成20年12月8日の東京地方裁判所判決(第1審判決)による当社負担金額に基づき計上しておりました訴訟損失引当金95,537千円を、東京高等裁判所判決(第2審判決)による当社負担金額に基づく金額に修正しております。これにより、特別利益に訴訟損失引当金戻入額31,695千円を計上しております。なお、本件係争事件は上告されませんでしたので、東京高等裁判所判決が確定しております。</p> <p>4 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の業績は年間業績の四分之三を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	1,212,688千円	退職給付引当金繰入額	41,865千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,857千円
従業員給料手当	1,160,104千円												
退職給付引当金繰入額	42,704千円												
役員退職慰労引当金繰入額	25,171千円												
従業員給料手当	1,212,688千円												
退職給付引当金繰入額	41,865千円												
役員退職慰労引当金繰入額	18,857千円												

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>370,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,077千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,384千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	370,112千円	退職給付引当金繰入額	14,077千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,384千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>377,522千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,763千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,666千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第3四半期連結会計期間の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	377,522千円	退職給付引当金繰入額	12,763千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,666千円
従業員給料手当	370,112千円												
退職給付引当金繰入額	14,077千円												
役員退職慰労引当金繰入額	8,384千円												
従業員給料手当	377,522千円												
退職給付引当金繰入額	12,763千円												
役員退職慰労引当金繰入額	6,666千円												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,042,094千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 短期貸付金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,142,094千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,042,094千円	流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	100,000千円	現金及び現金同等物	1,142,094千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>372,537千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 短期貸付金</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>932,537千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	372,537千円	流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	560,000千円	現金及び現金同等物	932,537千円
現金及び預金	1,042,094千円												
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	100,000千円												
現金及び現金同等物	1,142,094千円												
現金及び預金	372,537千円												
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	560,000千円												
現金及び現金同等物	932,537千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 102,741円84銭	1株当たり純資産額 109,507円33銭

## 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 1,671円31銭	1株当たり四半期純損失 4,057円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	131,248	318,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	131,248	318,636
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 672円59銭	1株当たり四半期純損失 2,863円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失( ) (千円)	52,818	224,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	52,818	224,882
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。